

## 1 総括事項

### (1) 県内の状況

三重県の平成27年度末の市町数は14市15町、一部事務組合は11事務組合です。(菊狭間環境整備施設組合は平成27年度末に解散)

平成27年10月1日現在の行政区域内人口は、1,836,741人、世帯数718,759世帯であり、平成26年度より人口は9,146人の増加、世帯数で2,585世帯の減少となりました。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (k m <sup>2</sup> )	5,774.40	4,031.91	1,742.49
世帯数 (世帯)	718,759	634,053	84,706
人 口 (人)	1,836,741	1,605,280	231,461

注1:面積と世帯数は「三重県勢要覧(平成28年刊)」記載数値、人口は一般廃棄物処理事業実態調査集計数値

### (2) 一般廃棄物処理事業経費

#### 1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が29,983,002千円(72.2%)、特定財源が11,557,486千円(27.8%)、合計が41,540,488千円で平成26年度より4.4%の減少となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の83.7%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設・改良費が9,242,372千円(22.5%)、処理及び維持管理費が29,512,259千円(71.7%)、その他2,411,890千円(5.9%)となっています。

建設・改良費の内訳は、ごみ処理施設の建設に係る経費は8,147,793千円、し尿処理施設の建設に係る経費は1,094,579千円となっており、建設・改良費全体は平成26年度と比較して11.2%減少しています。また、処理及び維持管理費の内訳は、ごみ処理施設に係る経費は24,892,015千円、し尿処理施設に係る経費は4,620,244千円となっており、処理及び維持管理費全体は平成26年度から0.8%減少しています。

注1:比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため合計が100%にならないこともある。

## 【歳入内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	417,296	276,706	694,002
	都 道 府 県 支 出 金	7,731	29,061	36,792
	地 方 債	6,170,100	129,499	6,299,599
	使用料及び手数料	2,788,736	305,456	3,094,192
	そ の 他	1,353,577	79,324	1,432,901
	小 計	10,737,440	820,046	11,557,486
一 般 財 源		24,035,760	5,947,242	29,983,002
合 計		34,773,200	6,767,288	41,540,488

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

## 【歳出内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計	
建 設 ・ 改 良 費	工 事 費	収 集 運 搬 施 設	19,001	0	19,001
		中 間 処 理 施 設	4,143,761	1,036,422	5,180,183
		最 終 処 分 場	3,852,712	0	3,852,712
		そ の 他	66,808	58,157	124,965
	調 査 費		65,511	0	65,511
	小 計		8,147,793	1,094,579	9,242,372
処 理 及 び 維 持 管 理 費	人 件 費	一 般 職	1,979,799	500,170	2,479,969
		技 能 職	収 集 運 搬 費	2,378,605	116,570
	中 間 処 理 費		1,071,733	47,750	1,119,483
	最 終 処 分 費		195,977	39,288	235,265
	処 理 費	収 集 運 搬 費	602,060	23,743	625,803
		中 間 処 理 費	5,249,236	1,653,112	6,902,348
		最 終 処 分 費	384,049	113,018	497,067
	車 両 等 購 入 費		140,090	6,539	146,629
	委 託 費	収 集 運 搬 費	5,824,344	388,006	6,212,350
		中 間 処 理 費	5,815,960	1,611,077	7,427,037
		最 終 処 分 費	948,889	31,152	980,041
		そ の 他	291,350	85,751	377,101
	調 査 研 究 費		9,923	4,068	13,991
	小 計		24,892,015	4,620,244	29,512,259
そ の 他		1,733,392	678,498	2,411,890	
合 計		34,773,200	6,393,321	41,166,521	

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

### (3) 廃棄物処理施設

#### 1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、10市4町6事務組合に23施設設置され、  
処理能力は2,531 t / 日です。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化 施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	10	0	7	6	23
処理能力 (t / 日)	1,865	0	193	473	2,531

※ 平成27年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

#### 2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、5市1町4事務組合に12施設設置され、  
処理能力は403.2 t / 日です。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	10	0	2	12
処理能力 (t / 日)	379.2	0	24	403.2

※ 平成27年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

#### 3) 資源化等を行う施設

資源化等を行う施設は、7市6町6事務組合に47施設設置され、  
処理能力は936.1 t / 日です。

施設種別	選別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化	その他	計
施設数	21	17	5	4	47
処理能力 (t / 日)	303.2	286.2	9.0	337.6	936.1

※ 平成27年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

#### 4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、11市6町3事務組合に29施設設置されており、年間埋立量は88,698 m<sup>3</sup>、全体容量6,733,563m<sup>3</sup>、残余容量1,135,256m<sup>3</sup>です。

施設種別	山間	平地	計
施設数	24	5	29
全体容量 (m <sup>3</sup> )	6,449,728	283,835	6,733,563
年間埋立量 (m <sup>3</sup> )	87,207	1,491	88,698
残余容量 (m <sup>3</sup> )	1,075,348	59,908	1,135,256

※ 平成27年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

#### 5) し尿処理施設

し尿処理施設は、6市1町7事務組合に25施設設置されており、処理能力は2,959kℓ /日です。

施設種別	嫌気性	好気性	標準脱窒素	高負荷脱窒素	膜分離	下水投入	計
施設数	0	1	5	10	9	0	25
処理能力 (kℓ /日)	0	4	733	1,407	815	0	2,959

※ 平成27年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

(4) 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成27年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で849人、し尿処理で81人が従事しており、ごみ処理従事者が91.3%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が44.2%を占めています。

（単位：人）

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	214	49	375	150	47	14	849
し尿処理	47	8	12	9	5	0	81
合計	261	57	387	159	52	14	930

(5) 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として196件、許可業として1,219件あり、うち、収集運搬に伴う件数が93.1%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として18件、許可業として127件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で95.9%を占めています。

また、業者数としては、合計569業者、7,598人の従業員が従事しています。

（単位：件）

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	147	1,170	40	47	9	2	196	1,219
し尿処理	13	126	3	1	2	0	18	127
合計	160	1,296	43	48	11	2	214	1,346

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	501	115	569

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	6,734	586	330	7,598

(6) 収集運搬機材

市町・一部事務組合、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、6,103台、積載量は17,750tです。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、761台、積載量は2,989kℓです。

	ごみ収集運搬機材(積載量: t)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理		
台数	329	21	36	0	633	8	23	8	4,723	303	5	14	
積載量	785	39	148	0	1,571	20	212	162	13,663	938	11	201	17,750

	し尿収集運搬機材(積載量: kℓ)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	
	バキューム車	その他			バキューム車	その他			バキューム車	その他			
台数	11	0	9	0	91	13	20	2	559	28	26	2	
積載量	20	0	62	0	403	44	85	52	2,002	141	135	45	2,989

(7) 収集形態

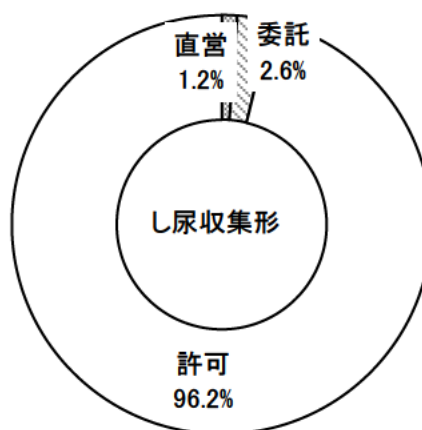
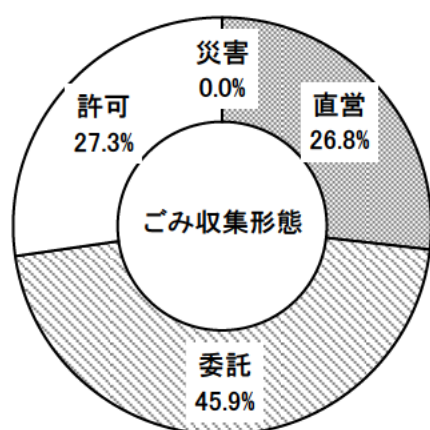
ごみの収集量は 562,951 t / 年 (平成 26 年度比 : 1.4% 減少)、し尿 (浄化槽汚泥を含む。) の収集量は 623,575 kℓ / 年 (平成 26 年度比 : 1.7% 減少) です。

形態別のごみの収集量は、直営が 150,776 t / 年 (平成 26 年度比 : 4.0% 減少)、委託が 258,491 t / 年 (平成 26 年度比 : 0.9% 減少)、許可業者によるものが 153,684 t / 年 (平成 26 年度比 : 0.3% 増加) です。

形態別のし尿の収集量は、直営が 7,191 kℓ / 年 (平成 26 年度比 : 1.9% 減少)、委託が 16,041 kℓ / 年 (平成 26 年度比 : 1.6% 減少)、許可業者によるものが 600,343 kℓ / 年 (平成 26 年度比 : 1.7% 減少) です。

区 分		収 集 量 ごみ : (t/年) し尿 : (kℓ / 年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	150,776	26.8	- 4.0
		委 託	258,491	45.9	- 0.9
		小 計	409,267	72.7	- 2.1
	許可業者によるもの		153,684	27.3	0.3
	計		562,951	100.0	- 1.4
	災害廃棄物		22	0	前年度実績なし
	合 計		562,973	100.0	- 1.4
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	7,191	1.2	- 1.9
		委 託	16,041	2.6	- 1.6
		小 計	23,232	3.8	- 1.7
	許可業者によるもの		600,343	96.2	- 1.7
	合 計		623,575	100.0	- 1.7

※ 構成比は、四捨五入により計と合わない場合があります。



## (8) 処理形態

平成 27 年度におけるごみの処理量は、624,159 t / 年（平成 26 年度比：0.6%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む）の処理量は 623,575kℓ / 年（平成 26 年度比：1.7%減少）です。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 424,243 t / 年（平成 26 年度比：0.7%増加）、粗大ごみ処理量は 21,484 t / 年（平成 26 年度比：2.5%増加）、堆肥化処理量は 1,350 t / 年（平成 26 年度比：2.9%減少）、飼料化処理量は 65 t / 年（前年度実績なし）、燃料化処理量は 84,132 t / 年（平成 26 年度比：2.6%減少）、その他資源化等処理量は 41,786 t / 年（平成 26 年度比：1.1%減少）、その他処理量は 453 t / 年（平成 26 年度比：12.4%減少）、直接資源化量は 32,890 t / 年（平成 26 年度比：8.0%減少）、直接埋立量は 17,756 t / 年（平成 26 年度比：8.6%減少）です。また、自家処理量は 329 t / 年（平成 26 年度比：変動なし）です。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 614,271kℓ / 年（平成 26 年度比：1.6%減少）、下水道投入量 9,142kℓ / 年（平成 26 年度比：2.9%減少）、その他処理は 162kℓ / 年（平成 26 年度比：0.6%減少）です。



区 分		収集量 ごみ：(t/年) し尿：(kl/年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	424,243	67.9	0.7
		粗大ごみ処理	21,484	3.4	2.5
		堆肥化	1,350	0.2	-2.9
		飼料化	65	0.0	前年度実績なし
		メタン化	0	0.0	前年度実績なし
		燃料化	84,132	13.5	-2.6
		その他資源化等	41,786	6.7	-1.1
		そ の 他	453	0.1	-12.4
		直接資源化	32,890	5.3	-8.0
		直接埋立	17,756	2.8	-8.6
		小 計	624,159	99.9	-0.6
	自 家 処 理		329	0.1	0.0
計		624,488	100.0	-0.6	
し 尿	処理施設による 処 理 量	し尿処理	614,271	98.5	-1.6
		ごみ堆肥化	0	0.0	前年度実績なし
		メタン化	0	0.0	前年度実績なし
		下水道投入	9,142	1.5	-2.9
		農地還元	0	0.0	前年度実績なし
		そ の 他	162	0.0	-0.6
		小 計	623,575	100.0	-1.7
	自 家 処 理		0	0.0	前年度実績なし
計		623,575	100.0	-1.7	

※直接資源化と直接埋立には災害廃棄物を含みます。

## 2 ごみ処理

### (1) ごみ処理

ごみ処理の計画処理区域は県内全域となっており、計画収集区域内人口のうち計画収集人口は1,836,741人です。

ごみ総排出量は、644,778 t / 年で前年度比 0.9%減少しています。このうち処理施設で624,159 t / 年 (96.8%) 処理されており、残り 20,618 t / 年 (3.2%) が集団回収されています。

処理施設で処理されるもののうち、焼却施設等で処理、再資源化される量(埋立以外)は606,403 t / 年で全体の97.2%を占めています。

一方、直接埋立量は17,756 t / 年で前年度比8.6%の減少、集団回収量は20,618 t / 年で前年度比10.5%の減少です。

自家処理量は、329 t / 年であり、農地還元等に自家処理されています。

また、資源化率は28.5%となり、昨年度と比べ1.2%減少しました。

ごみの排出量の推移をみると、総排出量及び一人一日あたりの排出量ともに、ここ数年間減少傾向にあります。今後もより一層、ごみの再資源化と併せ、住民と一体となった減量化に向けた取組を推進していく必要があります。

市町別に一人一日あたりのごみの排出量を比べると、各市町間の格差は大きい状態が続いています。

ごみの発生量についても地域格差が見られることから、管内の状況を十分把握し、将来にわたり安定した適正な処理ができるよう、地域特性に十分配慮した一般廃棄物処理計画の策定や「ごみゼロ社会実現プラン」の推進について一層努めていくことが必要です。

ごみ処理全体の維持管理費等の経費は、24,892,015千円であり、1 t あたりの処理に要する経費は39,881円となり、平成26年度と比較して60円 / t 低くなりました。

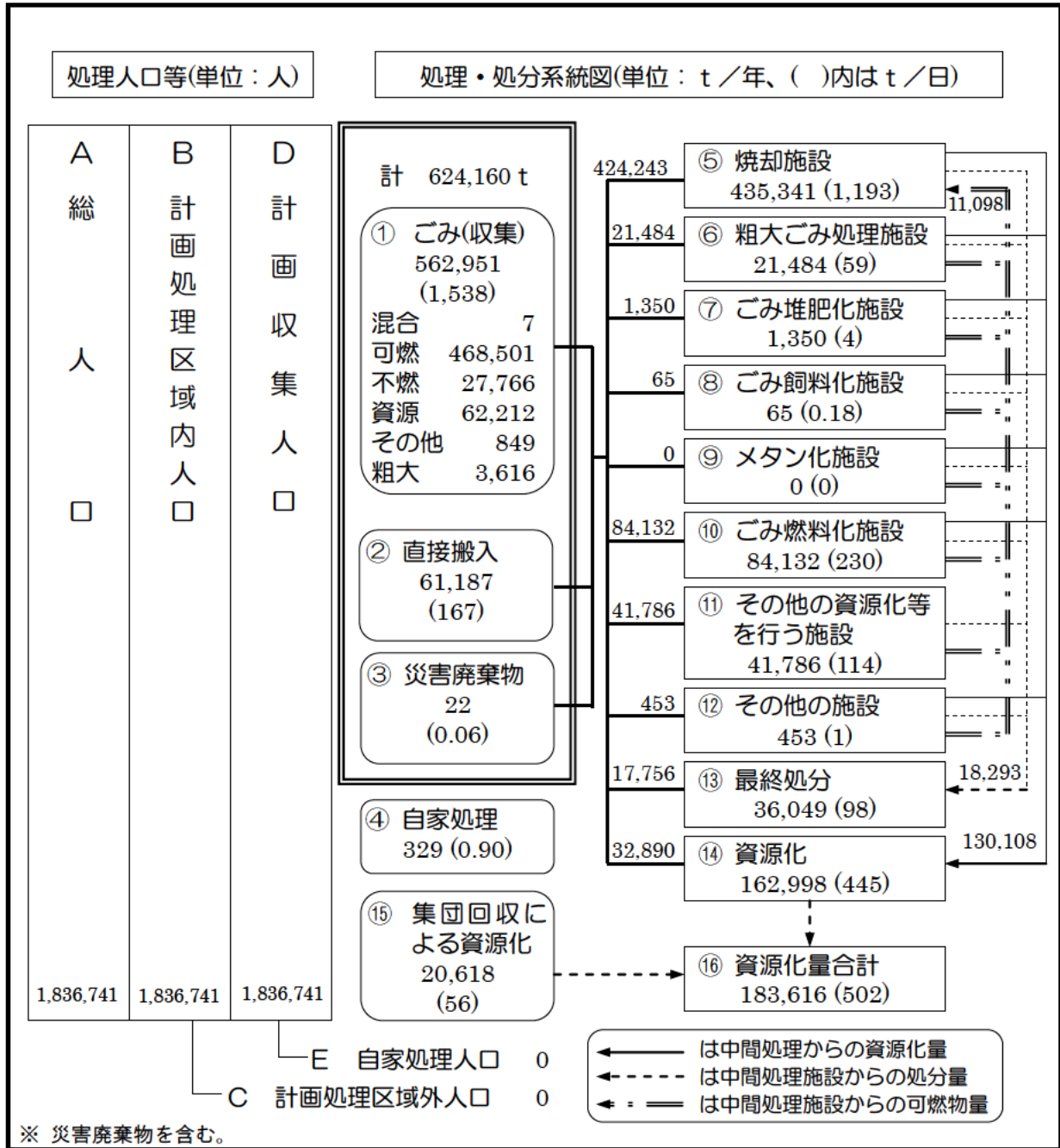
## (2) ごみ処理の状況

項目		数値	単位	
計画収集人口等	計画収集区域内面積		5,774.39	km <sup>2</sup>
	計画収集区域内人口		1,836,741	人
	計画収集人口		1,836,741	人
	自家処理人口		0	人
収集形態別内訳	収集ごみ	直 営	150,776	t / 年
		委 託	258,491	t / 年
		小 計	409,267	t / 年
		許可業者によるもの	153,684	t / 年
		計	562,951	t / 年
	直接搬入ごみ		61,187	t / 年
	災害廃棄物		22	t / 年
	合 計		624,160	t / 年
処理内訳	処理形態別内訳	直接焼却	424,243	t / 年
		粗大ごみ処理	21,484	t / 年
		堆肥化	1,350	t / 年
		飼料化	65	t / 年
		メタン化	0	t / 年
		燃料化	84,132	t / 年
		その他資源化等	41,786	t / 年
		そ の 他	453	t / 年
		直接資源化	32,890	t / 年
		直接埋立	17,756	t / 年
	小 計	624,159	t / 年	
	集団回収量		20,618	t / 年
	総排出量		644,778	t / 年
	自家処理量		329	t / 年
総排出量(参考)		624,489	t / 年	

※「総排出量(参考)」＝「収集ごみ量」＋「直接搬入ごみ量」＋「自家処理量」＋「災害廃棄物」

※ 災害廃棄物を含む。

(3) ごみ処理のフロー図



【三重県】

- 計画収集区域率  $B/A \times 100 = 100\%$
- 計画収集量 ① = 562,951 t/年
- 総排出量 ① + ② + ③ + ⑮ = 644,778 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量  $(① + ② + ③ + ⑮) \times 10^6 / (B \times 366) = 959 \text{ g/人} \cdot \text{日}$
- 資源化率  $⑮ / (① + ② + ③ + ⑮) \times 100 = 28.5\%$
- 再利用率  $(⑮ - (⑮ + ⑩ \text{からの資源化量} + ⑤ \text{からの資源化量})) / (① + ② + ③) \times 100 = 14.5\%$
- 減量処理率  $(① + ② + ③ - ⑬) / (① + ② + ③) \times 100 = 94.2\%$
- 計画処理量 ① + ② + ③ = 624,160 t/年

【全国】※災害廃棄物を除く。(出典：日本の廃棄物処理 平成26年度版)

- 総排出量 4,431万 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量 947 g/人・日
- 資源化率 20.6%
- 計画処理量 4,181万 t/年
- 減量処理率 98.7%

(4) ごみ処理形態の推移

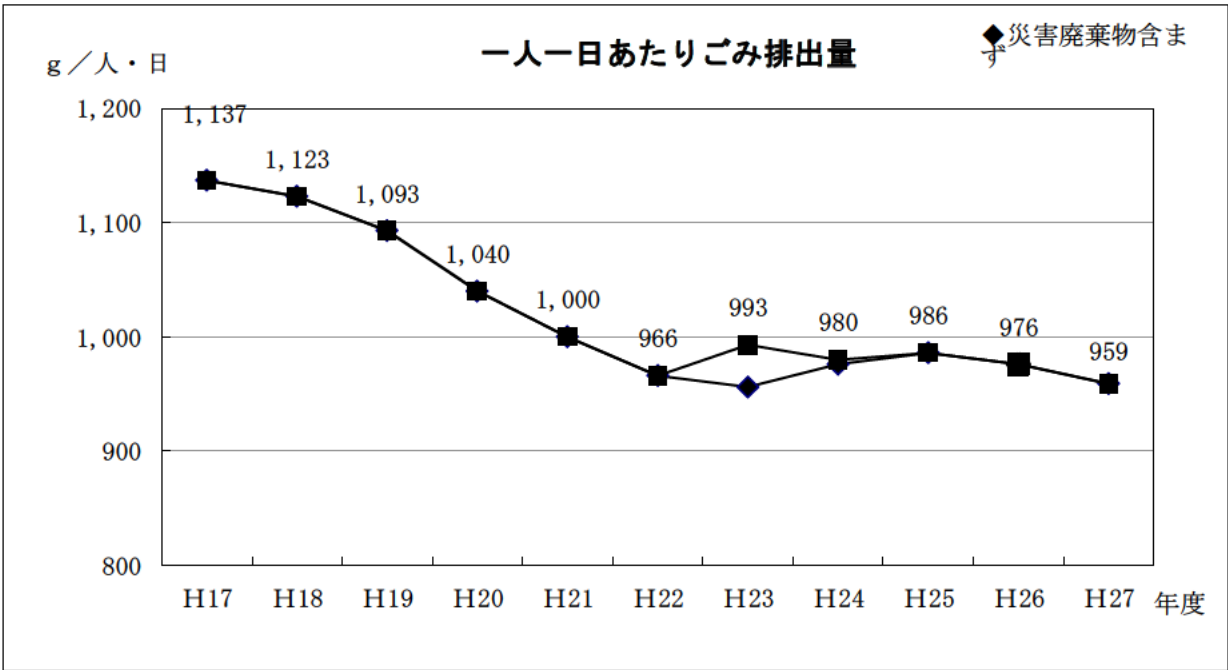
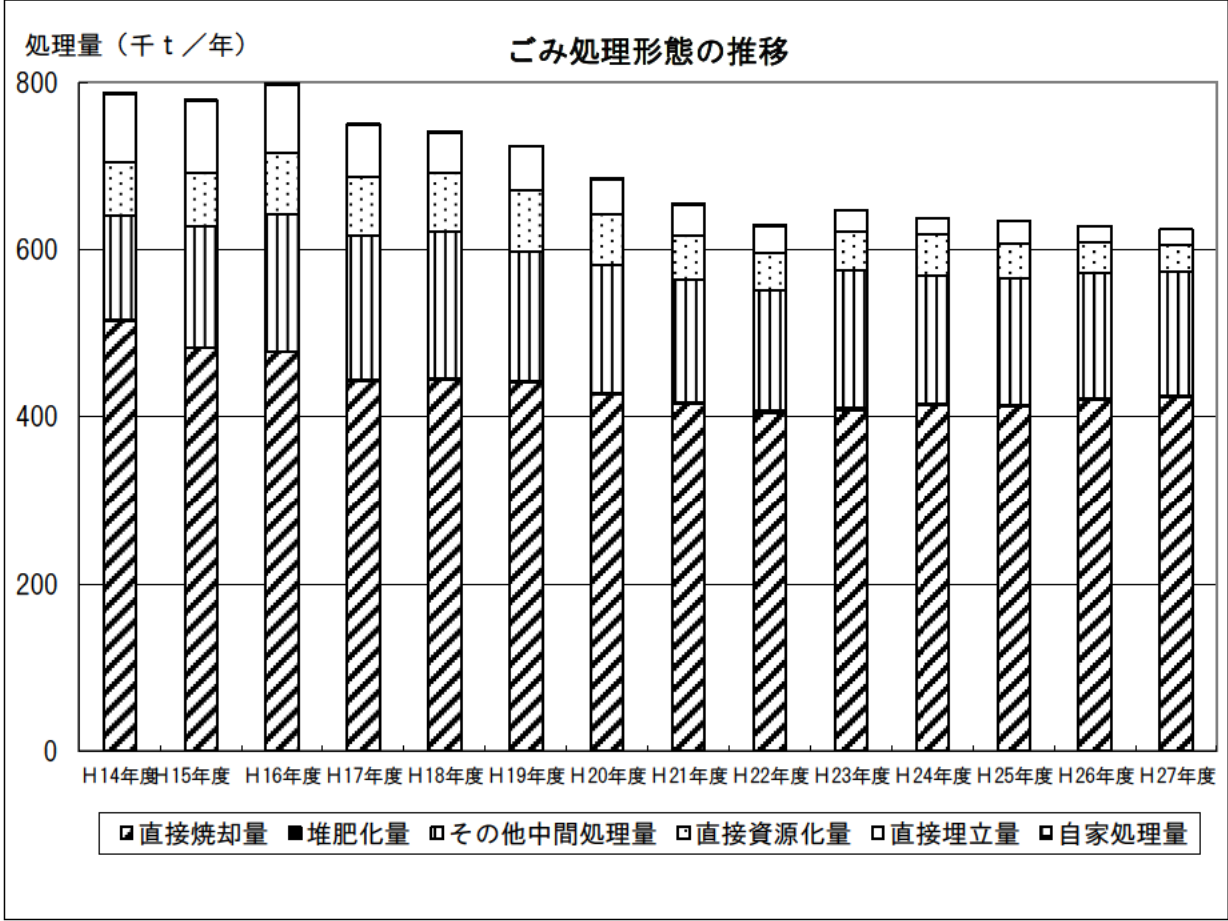
項目 / 年度	単位	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
総人口	人	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625	1,848,107
計画処理区域内人口	人	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625	1,848,107
計画収集量	t/年	562,951	571,059	568,588	572,015	570,442
直接搬入量	t/年	61,187	56,798	65,356	62,857	58,512
集団回収量	t/年	20,618	23,044	25,424	24,630	25,188
災害廃棄物	t/年	22	-	63	2,942	17,615
ごみ総排出量	t/年	644,778	650,901	659,431	662,444	671,757
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	959	976	986	980	993
自家処理量	t/年	329	329	376	406	384
ごみ総排出量(参考)	t/年	624,489	628,186	634,383	638,220	646,953
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	929	942	948	976	967
直接焼却量	t/年	424,243	421,237	412,954	414,512	408,136
直接資源化量	t/年	32,890	35,755	40,827	47,889	46,488
直接埋立量	t/年	17,756	19,429	27,242	20,076	24,332
堆肥化量	t/年	1,350	1,391	1,438	1,488	2,178
その他中間処理量	t/年	147,920	150,045	151,546	153,849	165,435
計	t/年	624,159	627,857	634,007	637,814	646,569
生活系ごみ	t/年	445,144	452,644	452,506	456,747	455,689
事業系ごみ	t/年	178,994	175,213	181,438	178,125	173,265
資源化率	%	28.5	29.7	30.4	30.5	31.1
再利用率	%	14.5	15.1	15.5	15.9	16.2
項目 / 年度	単位	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
総人口	人	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307	1,867,696
計画処理区域内人口	人	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307	1,867,696
計画収集量	t/年	567,271	587,130	616,782	640,774	670,136
直接搬入量	t/年	61,454	66,937	67,287	82,398	70,296
集団回収量	t/年	25,193	26,017	27,395	24,660	25,163
ごみ総排出量	t/年	653,918	680,084	711,464	747,832	765,595
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	966	1,000	1,040	1,093	1,123
自家処理量	t/年	462	780	984	759	931
ごみ総排出量(参考)	t/年	629,187	654,847	685,053	723,931	741,363
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	929	963	1,004	1,058	1,088
直接焼却量	t/年	404,918	415,541	427,307	440,515	445,049
直接資源化量	t/年	44,941	53,007	61,640	73,941	70,648
直接埋立量	t/年	32,244	36,943	41,095	51,301	48,744
堆肥化量	t/年	1,854	1,823	1,758	1,527	1,457
その他中間処理量	t/年	144,768	146,753	152,269	155,888	174,534
計	t/年	628,725	654,067	684,069	723,172	740,432
生活系ごみ	t/年	459,720	476,778	495,853	514,185	531,070
事業系ごみ	t/年	169,005	177,289	188,216	208,987	209,362
資源化率	%	30.6	30.1	31.0	31.2	31.8
再利用率	%	13.0	13.2	14.5	15.3	16.3

※ 「その他中間処理量」とは、中間処理施設(「焼却施設」、「ごみ堆肥化施設」を除く。)による処理量です。

※ 「生活系ごみ」には、「集団回収量」は含んでいません。

※ 平成 23 年度実績より、災害廃棄物が別集計となったため、項目を追加しています。

災害廃棄物は、生活系・事業系の区分はありません。

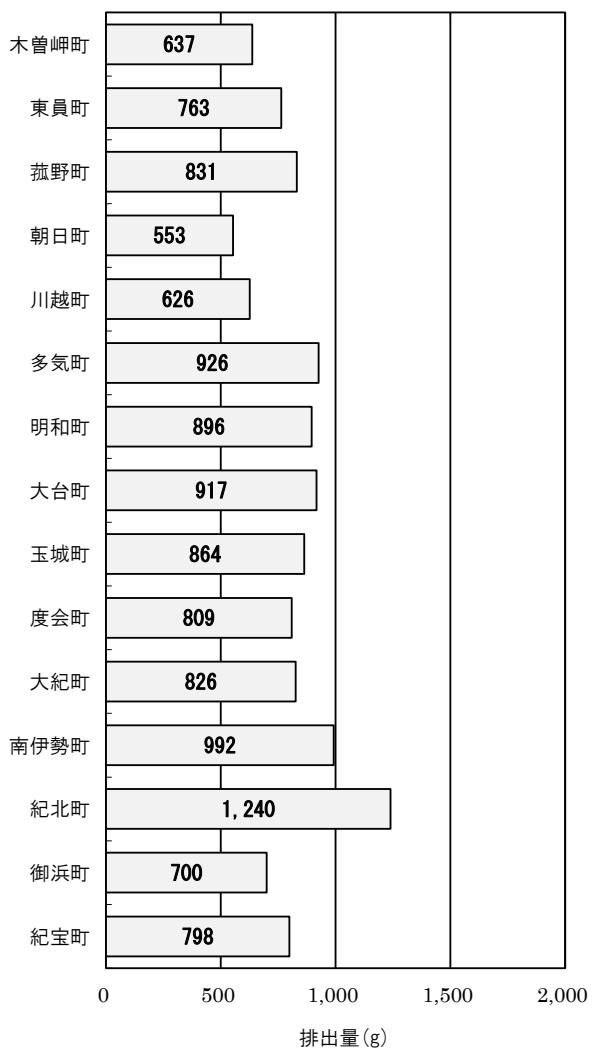
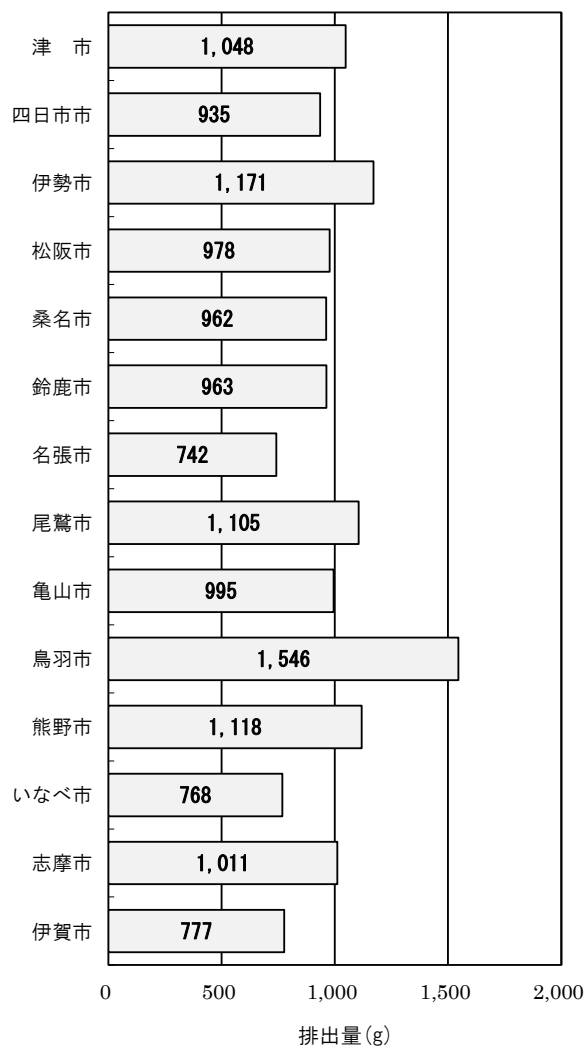


## (5) 1人1日あたりのごみ排出量

市町名	平成27年度 実 績	平成26年度 実 績	平成25年度 実 績	平成24年度 実 績
津 市	1,048	1,076	1,067	998
四日市市	935	961	947	960
伊 勢 市	1,171	1,203	1,169	1,165
松 阪 市	978	992	1,004	1,016
桑 名 市	962	954	964	947
鈴 鹿 市	963	976	971	962
名 張 市	742	754	752	756
尾 鷲 市	1,105	1,091	1,054	1,291
亀 山 市	995	1,019	1,030	1,071
鳥 羽 市	1,546	1,323	1,765	1,574
熊 野 市	1,118	1,117	1,058	1,055
いなべ市	768	792	792	761
志 摩 市	1,011	996	1,164	1,163
伊 賀 市	777	817	819	778
木曾岬町	637	656	651	837
東 員 町	763	748	917	865
菰 野 町	831	832	841	847
朝 日 町	553	578	568	588
川 越 町	626	600	600	617
多 気 町	926	903	873	823
明 和 町	896	921	916	954
大 台 町	917	999	1,288	1,430
玉 城 町	864	879	920	890
度 会 町	809	809	798	807
大 紀 町	826	863	853	856
南伊勢町	992	1,040	1,114	990
紀 北 町	1,240	1,293	1,377	1,428
御 浜 町	700	787	797	838
紀 宝 町	798	824	861	1,583
県 平均	959	976	986	980

※ 鳥羽市は災害廃棄物を含む。

【1人1日あたりのごみ排出量】





### 3 し尿処理

#### (1) し尿処理

し尿処理の計画処理区域は県内全域になっており、計画処理区域内人口は1,836,741人であり、そのうち水洗化人口は、1,716,778人(93.5%)、非水洗化人口は119,963人(6.5%)です。

水洗化人口の内訳は、公共下水道人口879,245人(47.9%)、浄化槽人口834,201人(45.4%)、コミュニティ・プラント人口3,332人(0.2%)です。また、非水洗化人口のうち計画収集人口は119,963人(100.0%)、自家処理人口は0人(0.0%)です。

平成26年度と比べると、水洗化人口では下水道人口が43,742人増加、コミュニティ・プラント人口が3,834人減少、浄化槽人口が21,326人減少しています。

なお、非水洗化人口のうち、計画収集人口は、9,436人減少しています。

し尿の計画収集量は、し尿が119,882kℓ/年(19.2%)、浄化槽汚泥が503,693kℓ/年(80.8%)で収集総量は623,575kℓ/年です。また、自家処理量は、0kℓ/年です。

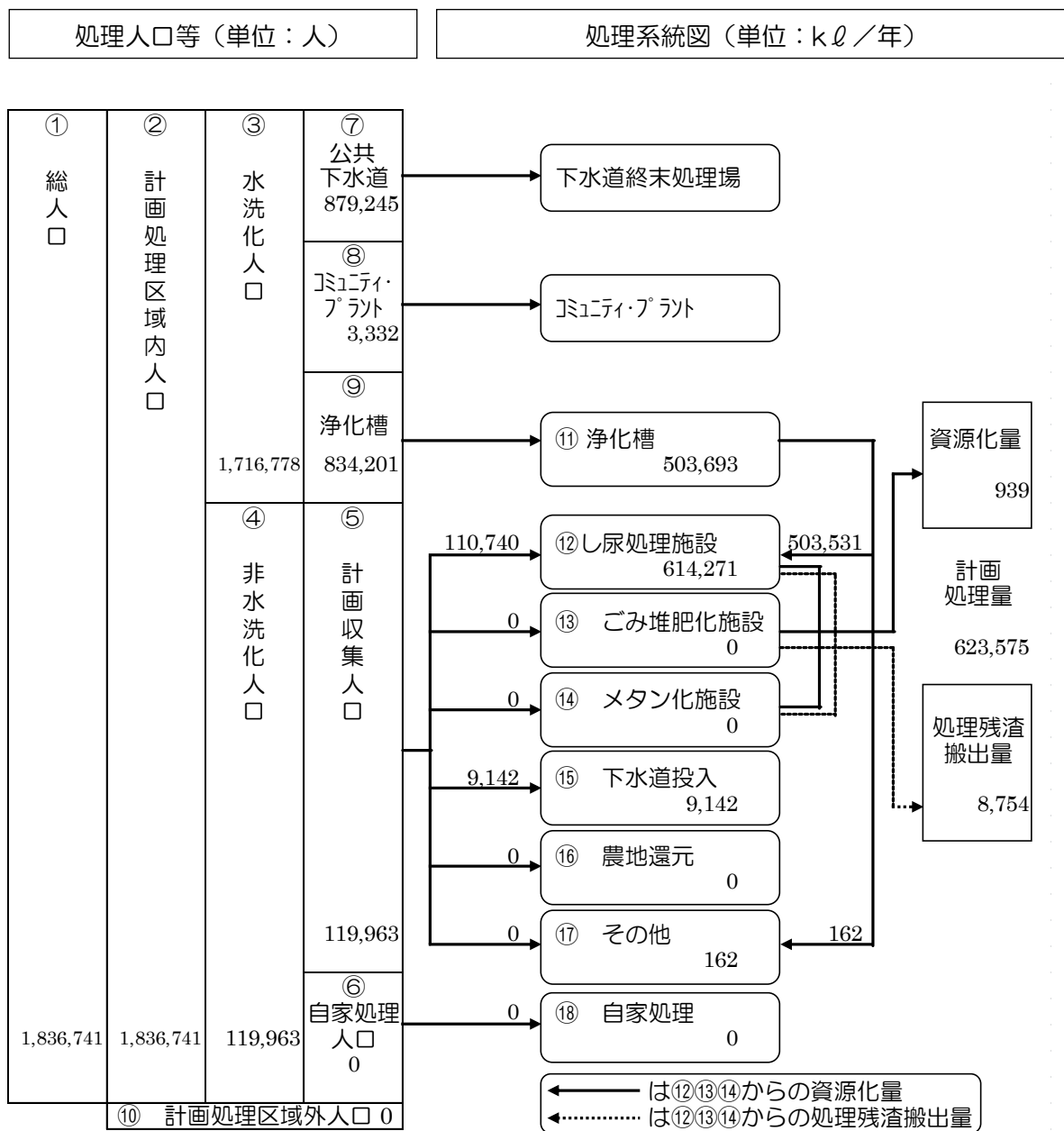
平成26年度と比べると、計画収集総量は10,577kℓ/年減少し、自家処理量は増減がありませんでした。

し尿処理全体の維持管理費等の経費は、4,620,244千円であり、1kℓあたりの処理に要する経費は7,409円となり、平成26年度と比較して28円/kℓ高くなりました。

## (2) し尿処理の状況

項目		数値	単位		
計画 収集 人口 等	計画収集区域内面積		5,777.40	Km <sup>2</sup>	
	計画収集区域内人口		1,836,741	人	
	水洗化 人口	公共下水道人口		879,245	人
		コミュニティ・プラント人口		3,332	人
		浄化槽人口		834,201	人
		内 訳	単独浄化槽人口	279,785	人
			合併浄化槽人口	554,416	人
		水洗化人口 計		1,716,778	人
	非水洗化 人口	計画収集人口		119,963	人
		自家処理人口		0	人
非水洗化人口 計		119,963	人		
収集 形態 別 内 訳	市町・組合によるもの	直 営	7,191	kℓ /年	
		委 託	16,041	kℓ /年	
		小 計	23,232	kℓ /年	
	許可業者によるもの		600,343	kℓ /年	
	計		623,575	kℓ /年	
種 類 別 内 訳	し尿		119,882	kℓ /年	
	浄化槽汚泥		503,693	kℓ /年	
	計		623,575	kℓ /年	
処 理 内 訳	処理形態別内訳	し尿処理施設	614,271	kℓ /年	
		ごみ堆肥化施設	0	kℓ /年	
		メタン化施設	0	kℓ /年	
		下水道投入	9,142	kℓ /年	
		農地還元	0	kℓ /年	
		そ の 他	162	kℓ /年	
		小 計	623,575	kℓ /年	
	自 家 処 理 量		0	kℓ /年	
	総 排 出 量		623,575	kℓ /年	

(3) し尿処理のフロー図



- ・ 計画処理率 (②／①) = 100% (人口ベース)
- ・ 水洗化率 (③／①) = 93.5%
  - 公共下水道水洗化率 (⑦／①) = 47.9%
  - コミュニティ・プラント水洗化率 (⑧／①) = 0.2%
  - 浄化槽水洗化率 (⑨／①) = 45.4%
- ・ 非水洗化率 (④／①) = 6.5%
  - 総人口における計画収集率 (⑤／①) = 6.5%
  - 非水洗化人口における計画収集率 (⑤／④) = 100.0%
  - 総人口における自家処理率 (⑥／①) = 0.0%
  - 非水洗化人口における自家処理率 (⑥／④) = 0.0%

(4) し尿処理の内訳

処理内訳

施設数と処理能力

(収集し尿処理内訳比率)

し尿処理施設 614,271 kl/年 98.51%
下水道投入 9,142kl/年 1.47%
その他 162kl/年 0.03%

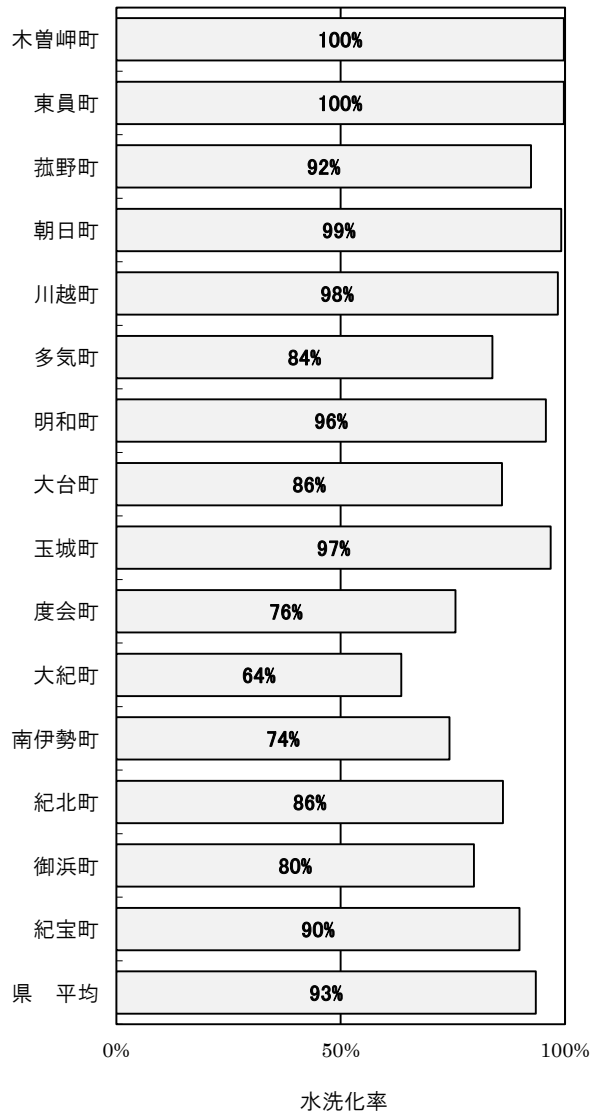
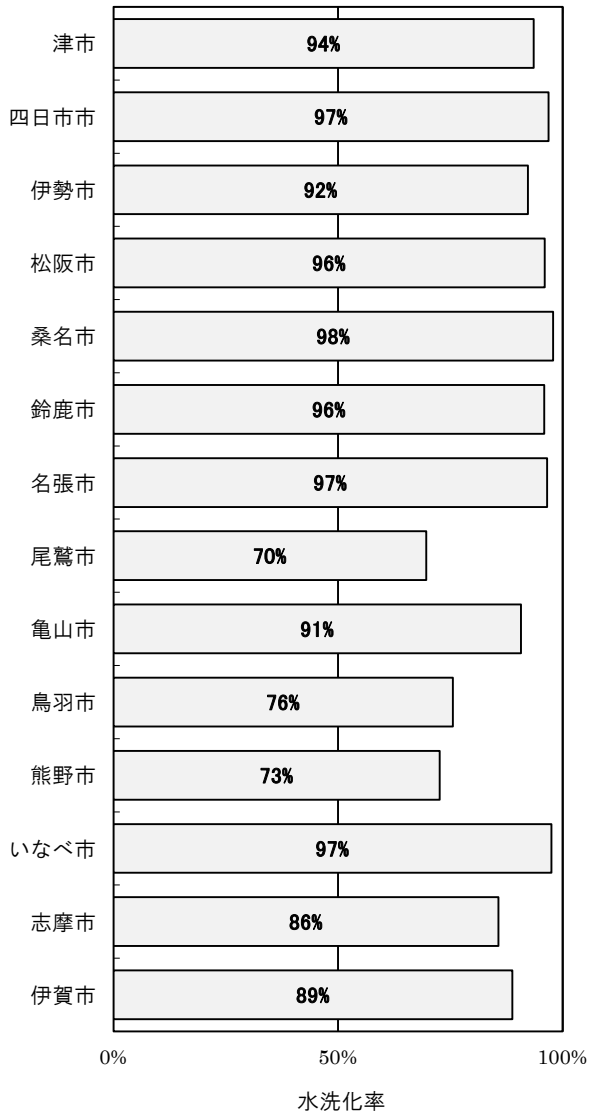
施設種別	施設数	公称能力 (kl / 日)
嫌気性処理方式	0	0
好気性処理方式	1	4
標準脱窒素方式	5	733
高負荷脱窒素方式	10	1,407
高負荷膜分離方式	9	815
下水投入方式	0	0
計	25	2,959

※ 平成 27 年度末現在において新設（建設中）、  
休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は重複する施設を全て含む。

- ・ 計画処理量（含む浄化槽汚泥）  $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) = 623,575 \text{ kl / 年} \dots\dots a$
- ・ 総処理量（計画処理量＋自家処理）  $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) + (18) = 623,575 \text{ kl / 年} \dots b$
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率  
 $(12) + (15) / a = 99.97\%$
- ・ 1人1日あたりのし尿計画処理量  
 $((a - (11)) \times 10^3) / ((5) \times 366) = 2.73 \text{ l / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿排出量  
 $((b - (11)) \times 10^3) / ((4) \times 366) = 2.73 \text{ l / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥計画処理量  
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 366) = 1.65 \text{ l / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥排出量  
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 366) = 1.65 \text{ l / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥排出量  
 $(b \times 10^3) / ((4) + (9)) \times 366 = 1.79 \text{ l / 人} \cdot \text{日}$

(5) 水洗化率



## (6) し尿処理形態の推移

項目/年度	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
計画処理区域内人口	人	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625	1,848,107
水洗化人口	人	1,716,778	1,698,196	1,694,666	1,677,922	1,654,116
公共下水道	人	879,245	835,503	831,930	819,415	791,624
コミュニティ・プラント	人	3,332	7,166	3,340	3,390	3,426
浄化槽	人	834,201	855,527	859,396	855,117	859,066
非水洗化人口	人	119,963	129,399	138,390	173,703	193,991
し尿処理施設	kl/年	614,271	624,576	629,269	639,235	632,239
下水道投入	kl/年	9,142	9,413	9,552	10,085	9,891
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	-
その他	kl/年	162	163	163	137	70
計(a)	kl/年	623,575	634,152	638,984	649,457	642,200
自家処理量(b)	kl/年	0	0	3	3	6
計画処理区域内の総処理量(a)+(b)	kl/年	623,575	634,152	638,987	649,460	642,206
項目/年度	単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
計画処理区域内人口	人	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307	1,867,696
水洗化人口	人	1,629,078	1,630,296	1,628,300	1,609,300	1,570,689
公共下水道	人	763,533	747,179	698,894	670,753	628,912
コミュニティ・プラント	人	3,497	3,562	3,590	3,566	4,403
浄化槽	人	862,048	879,555	925,816	934,981	937,374
非水洗化人口	人	225,664	232,279	241,369	260,007	297,007
し尿処理施設	kl/年	645,189	647,491	664,267	669,869	592,858
下水道投入	kl/年	9,853	11,597	13,048	12,198	14,317
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	64,391
その他	kl/年	53	62	238	60	0
計(a)	kl/年	655,095	659,150	677,553	682,127	671,566
自家処理量(b)	kl/年	18	25	30	60	98
計画処理区域内の総処理量(a)+(b)	kl/年	655,113	659,175	677,583	682,187	671,664

